

## ニュースから考える

4月、統一地方選真っ盛り「〇〇候補者に清き一票を」とのウグイス嬢の声が街宣車から響き渡ります。札幌のみならず、どの地方の候補であっても、選挙中は「地域を豊かにする」などの公約を掲げ、私たちはその公約を信じ投票します。

「関西国際空港」の入り口という好立地にある泉佐野市の千代松市長は地域を豊かにするために頑張っていますが「やりすぎでは？」とマスコミで良く取りあげられます。



たとえば、全国の自治体や企業のキャラクターが人気を競う「ゆるキャラグランプリ2018」で暫定1位「こにゅうどうくん(四日市市)」、同2位「ジャー坊(大牟田市)」、そして3位の泉佐野市「一生犬鳴！イヌナキン！」の上位3市が市役所職員などにフリーIDを取得させる方法で上位を獲得した事が発覚、ネットやメディアで炎上しました。最終的には暫定4位だった埼玉県志木市文化スポーツ振興公社の「カパル」が逆転日本一に輝きました。結果としてネット時代の人気投票に一石を投じます。

一方、「ふるさと納税」制度でも泉佐野市は注目を集めます。ご存知、ふるさと納税制度はいままで知らなかった地方の特産品を実際に触れる機会となり納税者の意思でその地域を応援(納税)できる素晴らしい制度です。しかし、高還元率の抑制・地域と関係のない品(ビールなど)や金券(旅行券、商品券含む)の返礼等により加熱する税金の奪い合いを禁止する規制が導入されました。その話に納得しない泉佐野市は2月から3月までの期間、返礼品に加えAmazonギフト券100億円を還元するという一大キャンペーンを実施、2017年の135億円を大きく上回る360億円の寄付を集める見込みです。

とは言え、国も黙ってはいません。地方税法の改正により寄附の集め方に疑問符が付く、泉佐野市はふるさと納税の指定自治体の対象からはずされる公算が高く、3月の地方交付金でも財政力が十分と判断され川崎市や浦安市などの財政規模が豊かな自治体と同様の扱いで昨年度比1億9500万円の減額となりました(他に小山町7400万円減、高野町2億3300万円減、みやき町2億900万円減)。市長の政策は少々やりすぎとの判断のようです。

さて、選挙の話題に戻ります。美味しい話に惑わされず「本当に地域の事を考えている」候補者を見極める大切な機会です。

## 1分でわかる業務カイゼン

地域のため「社員の引き抜き」「パクリ」

数年前、近隣国を本社とする企業が社員を引き抜き、又は社員に紛れ込むなどの手段で技術などの重要な情報が盗まれ大きな問題となっていました。長年積み上げてきたノウハウや経験が盗まれ、しかも類似品を安く大量に売りさばかれるのですからたまったものではありません。



重要な情報が盗まれ大きな問題となっていました。長年積み上げてきたノウハウや経験が盗まれ、しかも類似品を

一方、地域振興のため「社員の引き抜き」商品の「パクリ」を堂々と実行した自治体の長がいました。旧明方村の高田三郎(故人)元村長です。ことの発端

は1953年、近隣をまたにかける農協(JA)が山村振興のため旧明方(めいかた)村で特産品活用のため始めた「明方(めいかた)ハム」の製造です。NHK番組「明るい農村」で紹介されると爆発的な人気となりました。ここを勝負の時と考えた農協は隣町(旧八幡町)に生産拡大のために工場を移転したのです。一方、明方村の基幹産業となるために協力してきた村長をはじめとする村の人々は大変憤り、「社員(村民)の引き抜き」とレシピの「パクリ」と言う大胆な手段に出たのです。今なら裁判沙汰になってもおかしくない事件です。

類似品から特産品に

まず村長は、明方村の「宝」にとの願いを込めて「明宝(めいほう)ハム」と名付けた類似品の生産を始めました。しかも、商標的にも「明方(めいかた)」が「めいほう」と誤読されやすいことを逆手に取ったなかなかの策士ぶりです。また、次の一手として村営スキー場や温泉にも「明宝」の名を冠し村名まで明宝村に変えたのです。



さて、この「ハム戦争」ですが、平成の大合併の影響で旧明宝村と旧八幡町などが合併し郡上市が誕生、明宝地区にある「明宝ハム」は旧自治体の出資を受け現在も全国的に有名(ケンミンショウでは岐阜の常識としてカミングアウト)、八幡地区の明方ハムも JA めぐみの主力商品として全国からの注文が殺到しています。

勝者は？

ハム戦争は26年(14年当時)明宝ハムの売上高は13億9千万円、明方ハムは7億8千万円となっています。明宝の社長は「ハム戦争で話題になり、大きな相乗効果があった」、一方、明方の所長も「分かれて競い合ったからこそ、お互いここまで伸びた」とアンケートに答えています。ふるさと納税の返礼品としても両社が手をつないだ「ハム食べ比べ」の企画が人気を集めています。

さて、バクった話はあまり褒められた事ではありませんが「明宝ハム」を生み出した高田村長こそが地域振興、地域再生の観点から行政の長として評価されるべきでしょう。外から集めた品を配るのではなく、地域の特産品をかき集めて魅力ある商品を作る・トップが率先して組織(自治体、企業)を変える。今回紹介した泉佐野市の戦略や旧明方村を教訓とし貴社にとっての良い戦略が生まれる事を期待します。

## 事務所からのお知らせ

会社の健康診断として経営分析を行っていますので担当者にお尋ね下さい。また、お知り合いの経営者でお悩みの方がおられましたらお気軽にご相談ください。

今月の経営のヒント : 誰も知らない会社には、仕事が来ません・・・



## 今月のことば

「まことの商人は先も立ち、われも立つことを思ふなり」  
(正しい商人とは、相手のためになって喜ばせ、自分も正当な利益を得る者をいう)

(石田梅岩)

編集後記:

この通信が届くころには「新元号」が発表されているでしょう。「平成最後」商法で稼いだ人、「〇〇始め」で特需がある企業、いずれにしても何らかの変化は企業にとってとても経済効果があります。ただ、どんな時代にあっても正しい考え方でなければ生き残れないように感じます。さて、何が正しいか・・・これが一番難しい命題ですね(寿)。

当事務所のお客様の最近の黒字決算割合 (TKCが証明するデータを使用しています)

最近1年間 : 61.9%

(国税局の発表によると法人の黒字割合は33.2% (28年4月~29年3月) です)